

平成 28 年 6 月

神奈川労働局 労働基準部 健康課

## 熱中症予防対策に係る自主点検のとりまとめ結果と 熱中症による休業 4 日以上の労働災害発生状況

平成 27 年に熱中症を発生させた事業場（熱中症の疑いのもの、休業を要しないものを含む）に対して作業管理等の再点検を行わせ、再発防止のための取組を促すとともに、神奈川労働局として熱中症発生状況を把握・分析し、今後の熱中症予防対策に反映させるため、次のとおり自主点検を実施した。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 実施方法       | 平成 27 年中に熱中症を発生させた事業場それぞれに自主点検の実施と結果の報告を要請した |
| (2) 自主点検対象事業場数 | 222 (237 人分)                                 |
| (3) 報告のあった事業場数 | 132  |
| (4) 回収率        | 59%  |

### 自主点検のとりまとめ結果

詳細は資料 1 のとおり

- (1) 業種では、建設業が 38% で最多、次いで製造業が 18%（港湾関係は 3%）
- (2) 発生した時期は 5 月から 9 月まで、7 月と 8 月で全体の 92%
- (3) 年齢別では、20 歳台が最も多く 24%、20 歳台から 40 歳台までで 71%。60 歳台以上も 13%
- (4) 男女別では、男性が大部分（84%）
- (5) 経験年数別では、「1 年未満」が 23% と最多、次いで「1 年以上 3 年未満」及び「10 年以上 20 年未満」が、それぞれ 18%

- (6) 発生場所別では「屋外」(53%)、「屋内」(46%)がほぼ半々。屋内のうち、16%が倉庫内で発生
- (7) WBGT値は比較的知られている(3分の2が承知)が、実際にWBGT値を実測していた事業場は4分の1
- (8) 熱に慣れるまでの順化期間を設けていない事業場が約5割(49%)
- (9) 水分・塩分を「意識して多く摂取した」と「普段通り摂取した」と回答した者がほとんど(91%)であり、「少なかった」は9%

※ WBGT値は、暑さ指数とも呼ばれ、人体の熱収支に影響の大きい湿度、輻射熱、気温の3つを取り入れた指標です。

熱中症発生の危険性を「注意」・「警戒」・「厳重警戒」・「危険」の区分で評価できることから、神奈川労働局では、WBGT値を活用した作業環境管理を推奨しています。

## 熱中症による休業4日以上労働災害発生状況

詳細は資料2のとおり

## 熱中症予防対策に係る自主点検結果の詳細

## (1) 業種別

237 人のうち、建設業が 89 人（38%）で最多であった。次いで製造業が 43 人（18%）であった。

建設業	製造業	商業	運輸交通業	清掃業	その他	合計
①89 人	②43 人	12 人	20 人	5 人	68 人	237 人
38%	18%	5%	8%	2%	29%	100%

(注) 丸数字は、人数の多い順を示す。

「その他」のうち、港湾関係は 6 人（3%）。

## (2) 月別

熱中症が発生した期間は 5 月から 9 月までであった。最も多く発生した月は 7 月で約 5 割（51%）を占めた。次いで 8 月が約 4 割（41%）を占めた。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
4 人	7 人	①122 人	②98 人	6 人	237 人
2%	3%	51%	41%	3%	100%

(注) 丸数字は、人数の多い順を示す。

## (3) 時間別

時間帯で見ると、午前 10 時台から午後 4 時台までで 180 人、全体の 77% を占め、中でも午後 2 時台から午後 4 時台までで 95 人、41% を占めた。最も多く発生した時間帯は午後 4 時台で 15% を占めた。

7 時以前	8 時台	9 時台	10 時台	11 時台	12 時台	13 時台	14 時台	15 時台	16 時台	17 時台	18 時台	19 時台	20 時以降	合計
4 人	8 人	13 人	⑤25 人	④27 人	17 人	16 人	②31 人	③30 人	①34 人	15 人	3 人	4 人	6 人	233 人
2%	3%	6%	11%	12%	7%	7%	13%	13%	15%	6%	1%	1%	3%	100%

(注) 丸数字は、人数の多い順を示す。

#### (4) 年齢別

237人のうち、20歳台が最も多く58人(24%)であり、20歳台から40歳台までで168人(71%)を占めた。60歳台以上も1割以上の29人(13%)を占めた。

10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
7人	①58人	③54人	②56人	33人	23人	6人	237人
3%	24%	23%	24%	14%	10%	3%	100%

(注) 丸数字は、人数の多い順を示す。

#### (5) 男女別

237人のうち、男性200人(84%)、女性37人(16%)で、男性が大部分を占めた。

男	女	合計
①200人	37人	237人
84%	16%	100%

#### (6) 発生場所別

「屋外」、「屋内(建築中の構造物内を含む)」の2つに区分して調査した。「屋外」(53%)、「屋内」(46%)がほぼ半々であった。

屋外	屋内	その他(車内)	合計
63人	55人	2	120人
53%	46%	1%	100%

(注) 屋内のうち、10人(16%)が倉庫内。

#### (7) 熱中症発症時の作業内容別

熱中症発症時の作業内容を、「建設作業員」、「工場内作業」、「運転手等」、「営業職等」、「事務職員」、「その他」の6つに区分して集計した。

「建設作業員」が全体の3分の1(32%)を占め、工場内作業(23%)、運転手(14%)と続いた。

建設作業員	工場内作業	運転手等	営業職等	事務職員	その他	合計
①38人	②28人	③17人	7人	2人	28人	120人
32%	23%	14%	6%	2%	23%	100%

(注) 丸数字は、人数の多い順を示す。

### (8) 経験年数別

「1年未満」、「1年以上3年未満」、「3年以上5年未満」、「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」、「20年以上30年未満」、「30年以上」の7つに区分して集計した。

「1年未満」が27人(23%)と最も多く、次いで「1年以上3年未満」及び「10年以上20年未満」が、それぞれ22人(18%)であった。

1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	合計
①27人	②22人	16人	16人	②22人	12人	4人	119人
23%	18%	14%	14%	18%	10%	3%	100%

(注) 丸数字は、人数の多い順を示す。

### (9) 当日の体調別

「通常どおり」、「不良」、「不明」の3つの区分について調査した。

「通常どおり」が8割近く(77%)を占めているが、「不良」も約1割であった。

通常どおり	不良	不明	合計
92人	16人	11人	119人
77%	13%	10%	100%

### (10) 負傷の程度別

「不休」、「休業1日から3日」、「休業4日以上」の3つに区分して調査した。

「不休」が60人(49%)と約半数を占め、「休業1日から3日」が43人(35%)、「休業4日以上」が19人(16%)であった。

不休	休業1日から3日	休業4日以上	合計
60人	43人	19人	122人
49%	35%	16%	100%

### (11) WBGT値(暑さ指数)の認識

「WBGT値を知っていましたか」との問いに対し、3分の2(67%)が「はい」と回答している。

知っていた	知らない	合計
82人	40人	122人
67%	33%	100%

**(12) WBGT 値測定器による実測**

「WBGT 値測定器で WBGT 値を実測しましたか」の問いに対し、4分の1 (25%) が「はい」と回答している。

実測した	実測していない	合計
31 人	95 人	126 人
25%	75%	100%

**(13) WBGT 値の低減措置**

「熱中症発生場所について WBGT 値の低減を図っていましたか」の問いに対し、半数弱 (43%) が「はい」と回答している。

図っていた	図っていなかった	合計
50 人	67 人	117 人
43%	57%	100%

**(14) 涼しい休憩場所の設置**

「作業場所近隣に涼しい休憩場所を設けていましたか」の問いに対し、9割近く (88%) が「はい」と回答している。

設けていた	設けていなかった	合計
106 人	15 人	121 人
88%	12%	100%

**(15) 休憩時間等の確保**

「作業休止時間や休憩時間を確保していましたか」の問いに対しては、大部分の 98% が「はい」と回答している。

確保していた	確保していなかった	合計
121 人	2 人	123 人
98%	2%	100%

**(16) 順化期間の設定**

「熱に慣れるまでの順化期間を設けていましたか」の問いに対し、約半数 (51%) が「はい」と回答している。

設けていた	設けていなかった	合計
58 人	55 人	113 人
51%	49%	100%

### (17) 順化期間の日数

回答のあった順化日数について、「7日未満」と「7日以上」の2つに区分して集計した。

「7日未満」が7%、「7日以上」が30%であった。

7日未満	7日以上	不明	合計
4人	16人	34	54人
7%	30%	63%	100%

### (18) 水分、塩分の摂取

水分、塩分の摂取状況について、「意識して多く摂取した」、「普段どおり摂取した」、「少なかった」の3つの区分について調査した。

「普段どおり摂取した」と回答したのが55人(46%)で最も多く、「意識して多く摂取した」ほぼ同数の54人(45%)、「少なかった」は11人(9%)であった。

意識して多く摂取した	普段どおり摂取した	少なかった	合計
54人	55人	11人	120人
45%	46%	9%	100%

### (19) 服装

「透湿性・通気性の良い服装や帽子を着用していましたか」の問いに対し、8割(80%)が「はい」と回答している。

着用していた	着用していなかった	合計
95人	25人	120人
80%	20%	100%

### (20) 職場巡視

「作業中の職場巡視を行っていましたか」の問いに対し、4分の3(75%)が「はい」回答している。

行っていた	行っていなかった	合計
88人	29人	117人
75%	25%	100%

### (21) 健康診断等の結果の活用

「健康診断等の結果を基に作業場所の変更などの措置を講じていましたか」の問いに対し、3分の2以上(69%)が「はい」と回答している。

講じていた	講じていなかった	合計
80人	36人	116人
69%	31%	100%

## (22) 健康状態の確認

「作業開始前・作業中に健康状態を確認していましたか」の問いに対し、9割（90%）が「はい」と回答している。

確認していた	確認していなかった	合計
111人	13人	124人
90%	10%	100%

## (23) 熱中症に関する労働衛生教育について

「管理者・労働者に熱中症の症状、予防方法、救急措置及び事例について労働衛生教育を実施していましたか」の問いに対し、約9割（91%）が「はい」と回答している。

実施していた	実施していなかった	合計
112人	11人	123人
91%	9%	100%

## (24) 緊急連絡網の作成等

「熱中症に備え、緊急連絡網を作成し周知していましたか」の問いに対し、約9割（88%）が「はい」と回答している。

周知していた	周知していなかった	合計
108人	15人	123人
88%	12%	100%

## (25) 応急措置の認識

「熱中症が発生した時の応急措置を知っていましたか」の問いに対し、大部分の98%が「はい」と回答している。

知っていた	知らなかった	合計
123人	2人	125人
98%	2%	100%

## (26) 熱中症予防マニュアル

「事業場に熱中症予防マニュアルがありますか」の問いに対し、約8割（77%）が「はい」と回答している。

マニュアルがある	マニュアルがない	合計
95人	28人	123人
77%	23%	100%



**(27) 熱中症防止の説明会への出席**

「今まで、行政・労働災害防止団体・民間団体が行った『熱中症防止の説明会』に出席したことはありますか」の問いに対し、約7割（68%）が「はい」と回答している。

出席したことがある	出席したことがない	合計
86人	40人	126人
68%	32%	100%

## 神奈川県内における熱中症による労働災害発生状況

(労働者死傷病報告による)

## 1 平成27年の労働災害発生状況

- (1) 神奈川県内における熱中症による休業4日以上労働災害発生件数は、26件（前年比8件増加）であり、死亡災害は0件（前年1件）であった。
- (2) 発生月別では、7月及び8月に集中し、7月10件、8月13件となっており、全体の96パーセントを占めている。
- (3) 業種別では、警備業が5件、建設業が4件、運輸交通業が4件、製造業が3件、商業が3件、農林業が2件、その他の事業が5件であった。
- (4) 9件が屋内作業時に発生しており、内訳は製造業が3件であるが、6件は飲食店や小売業等、非工業的業種において発生している。

## 2 過去10年間（平成18年以降）の熱中症による労働災害発生状況

- (1) 年別発生件数は図1のとおりであり、平成18年以降の熱中症による休業4日以上労働災害発生件数は200件、うち死亡災害は10件となっている。
- (2) 10年間の年平均発生件数は20件で、7月・8月の気温が比較的低温日照時間も短かった平成21年は平均の半数以下であり、逆に7月・8月・9月と記録的な暑さで、日照時間も長かった平成22年は平均の2倍以上の件数となっている。また、各年の猛暑日数と災害発生件数に相関関係が認められる。

図 熱中症年別発生件数（休業4日以上、労働者死傷病報告による）

